



鈴木まさとし県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

道州制は国家像の議論から 地域の魅力生かした県土利用

広域的、長期的視点から質問

12月定例県議会 市原市特集



12月県議会で一般質問をする鈴木昌俊県議

躍進する市原市にあって、昨年四月の県議選で宿願の返り咲きを果たした鈴木昌俊(すずき・まさとし)県議は、商工労働企業常任委員会の副委員長としてその強い政治力を発揮しています。早速、十二月県議会では、一般質問に登壇し、広域的、長期的な視点から均衡ある県土の発展を目指すべきとの持論を展開、道州制に対する堂本知事の基本的な認識をただしたほか、第四次千葉県国土利用計画の重要性などで県執行部の答弁を求めました。また、地域問題では圏央道茂原・木更津間の進捗状況、都市計画道路八幡津線の一部の事業化支援策、村田川上流部の河川改修などを取り上げ、県側の意向をただしました。主な質疑を特集します。

道州制は役割の分担を

鈴木 道州制に向けての知事の考え方はどうか。
堂本知事 道州制とは国の形をほとんど変えることに等しいもので、従って目指すべき国家像を明確に打ち出したうえで道州制でなければなりません。
この国家像に向けて、国と地方の役割分担をどうすべきか、そういう原点を踏まえながら議論が進められべきだと考えています。

鈴木 道州制を見据えて職員育成をすべきと考えるが、どうか。
堂本知事 道州制になると、

第四次千葉県国土利用計画

鈴木 第四次千葉県国土利用計画の素案では、社会資本を活用して県内各地域の発展を図る県土利用の重要性について、どのように認識しているのか。
飯田総合企画部長 今回の計画では、県土利用の基本方針として「地域の多様性・魅力を生かした活力の創出」を定め、成田国際空港、千葉港、幹線道路等を結ぶ交通ネットワークの活用を図ります。
そして、物や人の流れを促進しながら、地域の自然、産

鈴木昌俊プロフィール

- 経歴○
- 昭和22年3月生まれ
- 昭和62年6月 市原市議会議員初当選
- 平成11年4月 千葉県議会議員初当選
- 平成19年4月 千葉県議会議員再選
- 現職○
- 県議会 商工労働企業常任委員会副委員長
- 千葉県 都市計画審議会委員
- 自民党県連 総務会副会長
- 自民党県連 議員会副会長

県政や市原市のご相談、ご要望はお気軽に……

鈴木昌俊 県議事務所

〒290-0062 市原市八幡331-3
TEL.0436(43)1555

圏央道(茂原木更津間)は21年度完成 用地買収92%の進捗率

12月定例県議会 市原市特集

地域の声を県政へ

鈴木 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の茂原木更津間の進捗状況はどうか。
古川県土整備部長 圏央道の茂原木更津間のうち、仮称・茂原長南インターチ
エンジンから木更津インターチェンジについては、平成二十一年度の完成を目的に、鋭意事業が進められています。
この区間の用地買収の進捗率は、平成十九年十一月末現在で92%であり、工事についてはすでに橋梁四橋とトンネル四箇所が完成し、現在、橋梁十一橋とトンネル一箇所が工事中など、ほぼ全線で工事が行われています。

県としては地元市町とともに、引き続き事業の進捗が図られるよう、国や東日本高速道路株式会社に対し、積極的に協力してまいります。



県議会場で再質問に立つ鈴木昌俊県議

村田川は護岸整備で対応

鈴木 現在事業を中止している村田川上流部の改修を、県はどのように考えているのか。
古川県土整備部長 村田川上流部の川崎橋から大道橋までの区間は、当初、上流

域での市街化の進展に伴う浸水被害防止を目的に事業に着手したところですが、その後、社会経済情勢の変化により、流域の市街化が当初見込んだほど進展していないことから、平成十四



地域活動も積極的に

来年度から事業化へ

鈴木 都市計画道路八幡津線の五井駅から国道二九七号バイパス間での事業化に向けて、県としてどのような支援ができるのか。
古川県土整備部長 八幡津線の本区間については、市原市が国のまちづくり交付金制度を活用し、来年度から五井駅東口地区の都市再生整備の中で事業化すべく県と協議のうえ、国へ要

養老川堤防のかさ上げ実施

鈴木 養老川下流部における堆積土砂の撤去など、洪水対策に今後どのように取り組んでいくのか。
古川県土整備部長 養老川下流部の改修については、国道一六号養老大橋から上流部の三・六キロ区間を対象に実施しており、現在残る一・一キロ区間について、堤防のかさ上げや護岸の整備を実施しているところだ。
堆積土砂の掘削については、抜本的には改修と合わせて実施する方針ですが、掘削土が多量であるため、段階的な撤去方法や処分方法等について検討を進めているところです。

年度に事業を中止したところです。現在は、河岸の崩壊箇所の護岸整備や流下の妨げになる河道内の竹木の伐採等を行っているところです。

商工労働企業副委員長に就任
鈴木まさとし
県議

12月県議会自民党代表質問

乳幼児医療費の拡大強く要請
12月定例県議会最大会派自民党の代表質問に、石橋清孝県議(東金市選出、3期)が登壇しました。石橋県議は、少子化の中、県民要求の強い乳幼児医療費助成事業について、通院医療費助成の対象を小学校就学前までに拡大するよう、県の決断を促しました。
これに対し、植田浩副知事は「10月から助成対象を1歳引き上げ4歳未満とした」と報告。そして「県議会の意見や県民の強い要望を踏まえて、さらなる対象の拡大は必要と認識している」として、本県の厳しい財政状況や他県などの状況を踏まえて、「長期安定的に実施するために、所得制限の導入や自己負担額の増額なども視野に入れて調整中」と拡大に前向きな回答をしました。
石橋県議は「負担金や所得制限等の条件はあっても、小学校就学前までに拡大すべき」と重ねて要請しました。